

不動産取得税減額申請書兼還付申請書

① 平成30年10月24日

②

〇〇総合振興局長（振興局長・道税事務所長）様

申請者 (取得者)	住所(所在地)	札幌市中央区北三条西6丁目1-1											
	フリガナ 氏名(名称)	フリガナ ホッカイ タロウ 氏名(名称) 北海太郎											
	個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
	電話	011	-	000	-	xxxx	連絡先	090	-	△△△△	-	□□□□	
◎ 申請者(取得者)が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。													

次の住宅に係る不動産取得税について、減額を受けたいので、関係書類を添付して申請します。
還付

申請の内容	耐震基準不適合既存住宅減額、耐震基準不適合既存住宅減額に基づく還付（道税条例第44条の10の2第6項）											
適用を 受けようと する住宅	所	在	家屋番号	種類(用途)								
	札幌市中央区北三条西6丁目1番地1		1番1		居宅							
	構造	床面積	新築年月日	取得年月日								
	木造	130.45 m ²	昭和55年7月16日	平成30年4月12日								
	年度	課税標準額	税額	納期限	納付年月日							
	30	3,153,000 円	94,500 円	平成30年8月27日	※納付済の場合のみ記載 平成30年8月10日							
	耐震改修終了年月日	入居年月日	納税通知書番号									
	平成30年10月1日	平成30年10月9日	400430100***									
減額・還付を受けようとする税額	※ 減額(還付)を受けようとする税額を記載します。 円 なお、減額(還付)を受けようとする税額の計算方法が不明な場合は、空欄のままです											
口座振替による還付を希望する場合	金融機関名及び支店名	口座名義人(カナ氏名)	預金口座	口座番号								
	※ 納付済の場合のみ記載 〇〇銀行 △△支店	※ 納付済の場合のみ記載 ホッカイ タロウ	1 普通 2 当座	3 納税準備 4 組合員勘定	0	1	2	3	4	5	6	
◎ 還付金は、申請者(取得者)以外の方の口座には振り込むことができません。 なお、申請者(取得者)が二人以上の場合は、代表して受け取られる方以外は記載しないでください。												

※ 処 理 事 項	床面積	耐震基準不適合住宅		判 定 結 果	条例第44条の10の2	
	該当・否 (併用住宅の住宅部分の床面積 m ²)	取得した日から6月以内に耐震改修を行い 地方税法施行令第37条の18第2項に規定 する基準に適合する旨の証明がされたもの	該当・否		該 当 ・ 否	

備考												
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 注意 1 裏面に掲げる書類を添付してください。
2 ※印欄は、記載しないでください。
3 不要の文字を消して使用してください。

添付書類

区 分	添 付 書 類
<p>1 耐震基準不適合既存住宅（中古住宅）を取得した場合</p>	<p>1 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要</p> <p>2 住宅の新築日を証する書類（住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）</p> <p>3 住宅取得後に耐震改修を行ったことを証する書類（工事請負契約書の写しなど）</p> <p>4 住宅を取得した日から6月以内に、耐震改修を行い、耐震基準に適合していることが証明された次のいずれかの書類</p> <p>(1) 耐震基準適合証明書</p> <p>(2) 住宅性能評価書の写し</p> <p>(3) 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類</p> <p>5 住民票に記録されている取得者の住所が取得した住宅の所在と異なる場合は、取得者の居住を証する書類</p> <p>6 取得した住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）又は共同住宅の場合は、各階平面図の写し</p> <p>7 その他総合振興局長等が指示する書類</p>

【申請書の記載要領】

①申請年月日	減額（還付）の申請年月日を記載してください。
②提出先宛名	申請書の提出先宛名を記載してください。
③「申請者」欄	申請者の住所（所在地）、氏名（名称）、個人番号又は法人番号、電話番号、連絡先（昼間の連絡先）を記載し、押印してください。
④「適用を受けようとする住宅」欄	<p>軽減措置の適用を受けようとする住宅について記載してください。</p> <p>「所在」、「家屋番号」、「種類（用途）」、「構造」、「床面積」及び「新築年月日」の各欄は、住宅の登記事項証明書等の記載内容に基づいて記載してください。</p> <p>「取得年月日」欄は、売買契約等によって住宅の所有権を取得した年月日を記載してください。納税通知書が既に送付されている場合は、納税通知書に記載されている「年度」、「課税標準額」、「税額」、「納期限」及び「納税通知書番号」を記載してください。</p> <p>「耐震改修終了年月日」欄は、耐震改修工事が完了した年月日を記載してください。</p> <p>「入居年月日」欄は、耐震改修後の住宅に居住を開始した年月日を記載してください。</p>
⑤「口座振替による還付を希望する場合」欄	<p>口座振替による還付を希望する場合は、還付金を受け取る銀行口座の「金融機関名及び支店名」、「口座名義人(カナ氏名)」、「預金口座」、「口座番号」を記載してください。</p> <p>ゆうちょ銀行の場合は、他金融機関からの振込の受取口座の「店名」、「口座名義人(カナ氏名)」、「預金口座」、「口座番号」を記載してください。</p> <p>(※注)「ゆうちょ銀行」を還付口座に指定する場合は、貯金通帳の銀行使用欄に他金融機関からの振込の受取口座が記載されている必要があります。</p>